



ものづくり・革新サービスを支援



新潟県中小企業団体中央会

新潟県地域事務局 ものづくり支援センター

お問い合わせ

〒951-8133

新潟市中央区川岸町1丁目47番地3 経協会館2階

【平成24～26年度窓口】

TEL:025-234-3090

FAX:025-234-3131

【平成27～28年度窓口】

TEL:025-211-8917

FAX:025-211-8920

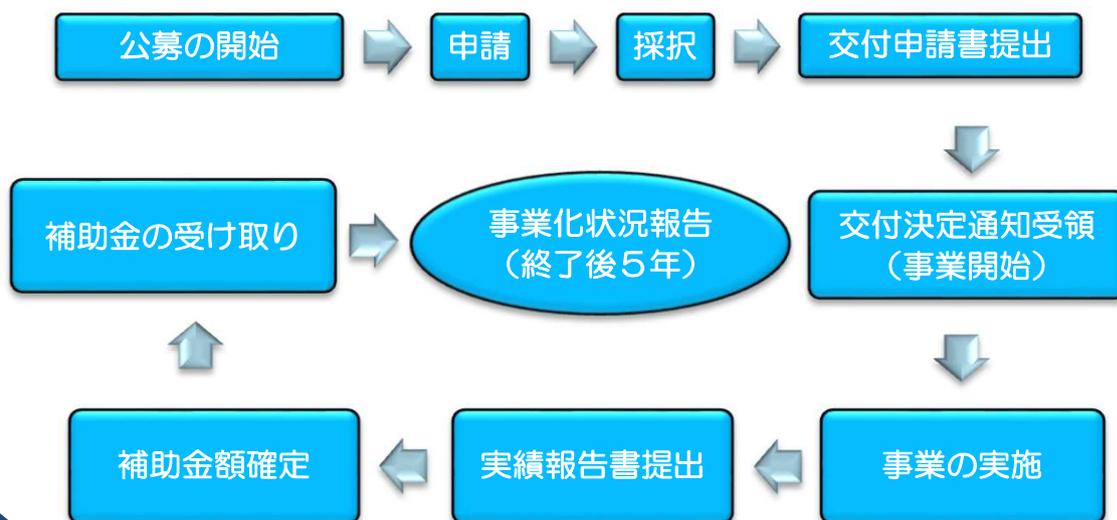
ものづくり補助金とは

「中小ものづくり高度化法」(平成18年法律第33号)などに基づき、経済産業省と中小企業庁が2009年度(平成21年)補正予算編成時に創出した補助制度です。

ものづくりやサービスの新事業(革新的な設備投資・新サービスの導入・試作品や新商品の開発等)を行う中小企業・小規模事業者に対し経費の一部を補助いたします。

必ずしもすべての経費が交付される訳ではありません。募集要項等で補助対象となる経費・補助の割合・上限額などの確認が必要です。

全体の流れについて



新潟県における採択状況

補正年度	応募件数	採択件数	補助金総額(千円)
平成24年度	780	341	2,256,150
平成25年度	1,070	420	3,615,811
平成26年度	765	331	2,460,980
平成27年度	631	184	1,810,898
平成28年度	376	148	1,524,890
合計	3,622	1,424	11,668,729

※採択後の辞退・廃止・取消し・取下げ等は除かれていない採択件数です。

支援対象について

●H24～H28年度「ものづくり補助金」で企業が実施した事業内容が対象となります。

	項目	概要
専門家同行相談	販路開拓・マーケティング	生産・販売拡大を図るための、現状課題の把握から具体的な戦略、戦術に関わる相談や支援。
	試作開発・ブランディング	技術的課題の相談を始め、製品化を目指す上での方向性・ブランド化や改善・改良などに関わる相談や支援。
	6次化産業・FCPシート	1次産品を活用した加工品の試作から販売に至る課題と解決策の相談やFCPシートの記載方法並びに活用支援。
	HACCP・トレーサビリティ	とくに食品分野の危害要因分析に基づく必須管理の相談や支援。食品供給工程の追跡遡及。
	生産管理	受注から納品（販売）に至るロスや効率を見直し、生産効率を高めるための相談や支援。
広報・連携促進・報告支援等	展示会・商談会	ビジネスEXPO（新潟）を始め、全国中央会主催の催事等への出展斡旋や商談会などの情報提供。
	成果事例集	「ものづくり補助金」で一定の成果を上げた企業を対象に掲載し、商工関係団体・機関・マスコミ等に配布。また、全国中央会の「ものづくり補助事業関連サイト」への掲載。
	にいがた中小企業情報・FB（フェイスブック）等	中央会機関紙への掲載やFB（フェイスブック）での商品の情報発信等。
	公的機関ウェブ	中小機構「ジェグテック」、ミラサポ「ビジネスマッチングサポート」等を活用する情報登録の提案。
	連携組織化	合理化・生産性向上・試作開発等中小企業単独では解決が困難な課題をグループ化を図り課題解決の実現を目指すための支援を提案。
	事業化報告入力関係	事業化入力における事業化段階判断、知的財産入力及び製品情報に関する原価算出方法等について支援。
その他	人材確保・育成	「ものづくり補助金」事業と直接的な関係性がなく、また、経営の根幹にかかわる事案につきましては、別途協議・検討させていただきます。
	事業パートナー	
	補助金や融資制度	
	事業承継・経営全般	
	海外展開	
	IT活用・促進	
	知的財産権等	
	技術関連関係	
事業計画		

※専門家費用、展示会小間料、事例集掲載等全て無料ですが、特殊なケースは対象にならない場合もあります。

※必要に応じ当事務局から連携先機関と協議を行い、連携した支援を行うことがあります。

中小企業をフォローアップ

ものづくり補助金を活用された企業に対する支援事業を昨年に引き続き実施いたします。

せっかく補助事業で商品を試作開発したり、設備投資により生産性向上を実現してもなかなか販売促進に結びつかないケースも見受けられます。

そんな時は、当センターの支援事業を検討してみませんか？

課題解決のための専門家同行相談、展示会への出展支援や企業の開発製品等をwebサイト、SNSでの発信、事例集への掲載で広報することができます。

まず、支援内容をご確認いただきお気軽にお問い合わせください。



◇前年度支援内容

実施企業の約半数が製品売り上げを実現できている一方、約3割の企業が事業化に至っていません。

- ・ 昨年は専門家派遣を12企業延べ18回実施しそれぞれ販売促進策等を支援しました。
- ・ 広報・宣伝関係では県内イベント2会場に28企業の出展を支援し、県外では東京出展16企業、大阪出展6企業を支援しました。
- ・ 情報発信ではフェイスブックに企業情報を掲載し発信したほか、30企業掲載の事例集を約1,400部作成し関係機関等に配布・周知しました。

◇支援スキーム

